

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月26日

【事業年度】 第62期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

【会社名】 株式会社鴨川グランドホテル

【英訳名】 THE KAMOGAWA GRAND HOTEL, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木 健 史

【本店の所在の場所】 東京都墨田区江東橋三丁目2番8号

【電話番号】 03(3633)3715(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 四 野 宮 章

【最寄りの連絡場所】 東京都墨田区江東橋三丁目2番8号

【電話番号】 03(3633)3715(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 四 野 宮 章

【縦覧に供する場所】 株式会社鴨川グランドホテル(支店：鴨川グランドホテル)  
(千葉県鴨川市広場820番地)  
株式会社ジャスダック証券取引所  
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
営業収益 (千円)	5,544,087	5,134,730	5,297,119	5,078,892	4,536,407
経常利益 (千円)	112,488	51,795	276,145	242,250	71,439
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	△263,654	△87,562	160,778	158,563	68,343
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	626,761	626,761	626,761	626,761	626,761
発行済株式総数					
普通株式 (株)	10,453,920	10,453,920	10,453,920	10,453,920	10,453,920
優先株式 (株)	1,200,000	1,200,000	1,200,000	1,200,000	1,200,000
純資産額 (千円)	1,032,887	999,153	1,138,399	1,272,033	1,305,399
総資産額 (千円)	9,309,285	8,719,411	8,363,113	8,179,448	7,646,757
1株当たり純資産額 (円)	41.44	38.22	51.56	63.00	66.30
1株当たり配当額					
普通株式 (円)	—	—	—	—	—
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
優先株式 (円)	—	—	—	11.94	11.13
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	△25.92	△8.38	15.40	13.81	5.27
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	11.1	11.5	13.6	15.6	17.1
自己資本利益率 (%)	△39.9	△8.6	15.0	13.2	5.3
株価収益率 (倍)	—	—	19.3	22.5	37.6
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	673,321	450,884	596,940	322,507	326,147
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	153,491	△23,698	273,550	74,377	△280,662
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,798,938	△606,133	△460,153	△321,547	△217,296
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	307,628	128,680	539,018	614,355	442,544
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	195 (295)	191 (306)	195 (304)	181 (290)	177 (273)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の第58期及び第59期については、1株当たり当期純損失が損失となっており、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第60期・第61期及び第62期については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、第58期・第59期・第60期・第61期及び第62期は、関連会社を有していないため記載しておりません。

4 第58期及び第59期の株価収益率は、当期純損失のため記載しておりません。

5 従業員数は、就業人員数を表示しております。

6 純資産額の算定にあたり、第60期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

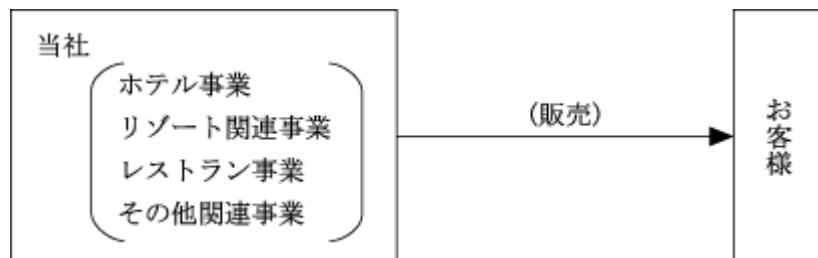
## 2 【沿革】

- 昭和27年4月 有限会社吉田屋旅館を設立
- 昭和38年6月 株式会社吉田屋に組織変更
- 昭和40年2月 吉田屋旅館を閉鎖売却し、ホテルを新設して株式会社鴨川グランドホテル(千葉県鴨川市所在)に商号変更
- 昭和47年3月 日本料理「鴨川」を東京日本橋に開店し、和食レストラン部門へ進出(平成21年3月末現在1店舗)
- 昭和52年7月 ホテル部門の強化を図るため、山口県に「ホテル西長門リゾート」を新設開業
- 昭和55年3月 株式会社東セン(昭和22年12月17日設立、神奈川県横浜市所在)を買収し、株式会社鴨川グランドホテル(東京都中央区所在)に商号変更
- 昭和56年4月 株式会社トータルシステムズ・センター(東京都中央区所在)を設立
- 昭和59年5月 株式会社大二商事(千葉県鴨川市所在)を設立
- 昭和59年6月 ワインレストランを東京銀座に開店し、洋食レストラン部門へ進出(平成21年3月末現在1店舗)
- 昭和62年4月 KAMOGAWA JAPANESE RESTAURANT(S) PTE, LTD.  
(現 KAMOGAWA INTERNATIONAL HOTELS AND RESTAURANTS MANAGEMENT PTE. LTD. )(子会社 シンガポール)を設立し海外レストラン事業へ進出(平成18年3月末において清算終了)
- 昭和63年3月 株式会社鴨川グランドホテル(千葉県鴨川市所在)及びその子会社である株式会社鴨川リネンサプライ(千葉県鴨川市所在)の両社は形式上の存続会社である株式会社鴨川グランドホテル(東京都中央区所在)に吸収合併
- 平成2年5月 THE KAMOGAWA, LTD. (子会社 アメリカ)を設立(平成15年3月末において清算終了)
- 平成2年10月 社団法人日本証券業協会に株式店頭登録
- 平成3年6月 THE KAMOGAWA AUSTRALIA PTY, LTD. (子会社 オーストラリア)を設立(平成16年3月末において清算終了)
- 平成7年3月 株式会社 鴨川グランドホテル・エンタープライズ(東京都千代田区所在)を設立
- 平成8年5月 預託会員制システム・鴨川リゾートクラブ「ジャイロ」発足
- 平成8年7月 ビジネスホテルを東京・巣鴨に開業し、ビジネスホテル部門へ進出(平成21年3月末現在巣鴨・日本橋並びに平塚にて運営)
- 平成13年4月 株式会社大二商事、株式会社トータルシステムズ・センター及び株式会社鴨川グランドホテル・エンタープライズを吸収合併
- 平成16年12月 日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
- 平成18年11月 本社を東京都中央区京橋から東京都中央区日本橋本町に移転
- 平成19年6月 本社を東京都中央区日本橋本町から東京都墨田区江東橋に移転

### 3 【事業の内容】

当社の事業内容は、ホテル、リゾート関連、レストラン、クリーニング等を主な内容としております。

事業の系統図は次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容
(その他の関係会社) 株大扇商事	千葉県鴨川市	10,000	損害保険代理店及び 不動産業等	12.06	ホテル客室賃貸借 契約の締結

(注) 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
177 (273)	40.9	13.1	3,894

(注) 1 従業員数は就業人員であり、(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (2) 労働組合の状況

当社の労働組合(鴨川グランドホテル労働組合)は、昭和45年9月6日に結成され、平成21年3月31日現在における組合員数は70名であります。

なお、労使関係は相互信頼に基づいて協調関係にあり円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、サブプライムローン問題に端を発した米国の金融不安により、金融、資本市場は混乱し、急激な円高、株安をまねき企業業績を悪化させたことで、景気は急速に落ち込み厳しい経営環境となりました。更に、経営環境の厳しさは雇用環境を悪化させ、個人消費をも停滞させる厳しい景況感で推移しました。

一方、リゾートホテル業界におきましては、燃料サーチャージ等の影響により海外旅行は伸び悩みを見せ、国内旅行も法人の経費削減、一般消費者の節約志向の高まり等、厳しい環境が続きました。また、レストラン業界におきましても、景気後退と雇用不安により法人需要はさらに厳しさを増し、個人消費も節約志向による厳しい状況が続いております。

そのような環境の中で当社は、平成19年4月より平成22年3月までの3ヶ年の「第3次中期経営改善計画」の2期目となる当事業年度は、景気の急速な悪化に対処すべく、最重要課題である「強い集客力」「強い収益力」「強い集団」を柱とする攻めの営業を徹底し、さらなる収益基盤の強化を図るべく活動を展開致しました。

上記の結果、当事業年度は、予測を上回る景気の減速と重油燃料コストの急上昇により売上高は4,536百万円と前期比10.7%の減収となり、経常利益は71百万円と前期比70.5%の減益となりました。

また、当期純損益につきましては、道路拡幅工事による土地の収用等の特別利益127百万円ありましたが、土地の売却損、固定資産除却損等120百万円計上したことから当期純利益は68百万円（前事業年度は158百万円の純利益）となりました。

事業の部門別の業績は次のとおりです。

#### [ホテル事業]

ホテル事業は、ファミリー層を主体とした集客に努めました。鴨川グランドホテルにおきましては、前事業年度の投資効果もあり婚礼受注が増加いたしました。後半の急激な景気後退が影響し売上高は前期比3.3%減となりました。ホテル西長門リゾートにおきましては、客室等のリニューアル工事（工事期間4～9月）の影響で売上高は4.2%減となりました。一方、ビジネスホテルにおきましては、景気後退に伴う企業の経費圧縮、工場や事務所の閉鎖等並びに競合店の新規出店等の影響で稼働率は前期比11.5%減となりました。

その結果、売上高は3,482百万円と前事業年度比6.0%減となりました。

#### [リゾート関連事業]

リゾート関連事業は、景気後退に伴う雇用不安による個人消費の停滞に加え、鴨川グランドタワーの大規模修繕工事（2008年9月～2009年6月）の影響等により稼働率が低下致しました。

その結果、売上高は610百万円と前事業年度比9.5%減となりました。

#### [レストラン事業]

レストラン事業は、日本料理「鴨川」が景気の急激な減速から、企業の経費削減、個人客の節約志向などから厳しい状況が続いております。一方、有楽町駅前の再開発からタイ料理「ザ・サイアム」有楽町店は、個人客の取込みに成功、価格もリーズナブルなことから女性客に支持を集め好調を維持致しました。このような状況と前期閉鎖店の影響を受け、売上高は216百万円と前事業年度比44.9%減となりました。

#### [その他関連事業]

その他関連事業は、道路拡幅工事による土地の一部収用に伴いローソン事業を閉鎖したことより、売上高は226百万円と前事業年度比25.8%減となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度に比べ171百万円（28.0%）減少し、当事業年度末には、442百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動により得られた資金は326百万円（前年同期比1.1%増）となりました。これは主に、税引前当期純利益78百万円に、減価償却費272百万円等の非資金損益項目を計上したことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動により使用した資金は280百万円（前年同期は74百万円の獲得）となりました。これは主として、固定資産売却による収入があったものの、有形固定資産取得による支出があったことによるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動により使用した資金は217百万円（前年同期比32.4%減）となりました。これは主に、長期借入れによる資金の調達があったものの、社債の償還があったことによるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 収容能力及び収容実績

当事業年度における収容能力及び収容実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の部門別の名称	収容能力 (人)	前年同期比 (%)	収容実績 (人)	前年同期比 (%)	利用率 (%)	前年同期増減 (%)
ホテル事業	495,175	△ 0.8	230,207	△ 10.3	46.5	△ 4.9
リゾート関連事業	279,225	△ 4.6	85,929	△ 3.9	30.8	0.3
レストラン事業	102,528	△ 50.9	90,921	△ 36.9	88.7	19.8
合計	876,928	△ 12.4	407,057	△ 16.9	—	—

(注) 1 ホテル事業及びリゾート関連事業の収容能力は客室定員数に営業日数を乗じて算出しております。

2 レストラン事業の収容能力は席数に営業日数(1日2回転)を乗じて算出しております。

### (2) 販売実績

当事業年度における販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の部門別の名称	売上高(千円)	前年同期比(%)
ホテル事業	3,482,566	△ 6.0
リゾート関連事業	610,642	△ 9.5
レストラン事業	216,549	△ 44.9
その他関連事業	226,648	△ 25.8
合計	4,536,407	△ 10.7

(注) 1 その他関連事業はクリーニング、コンビニエンスストア店舗等の売上であります。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。



### 3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、景気の急激な減速から企業業績並びに雇用環境は悪化、個人消費が停滞する悪循環となっておりますが、リゾートホテル、レストラン業界におきましても、益々経営の格差や地域間の格差が拡大する厳しい環境となっております。

このような状況の中で、前事業年度より「第3次中期経営改善計画」をスタートし、当社の核となるホテル事業を中心として、攻めの営業へ転換すべく営業力の改善を主要課題として①「強い集客力」②「強い収益力」③「強い集団」の3Sを「第3次中期経営改善計画」の柱として推進しております。

まず、「強い集客力」につきましては、ホテル事業を当社の事業の中核として位置付け、競争力及び集客力強化のための設備投資を適切に実施してまいります。

前事業年度は、鴨川グランドホテルの「海に見えるテラスレストラン」の新築と洋室・コンベンションのリニューアルを実施致しました。当事業年度は、ホテル西長門リゾートの客室等の改装とビジネスホテル2店舗（都内）の改装を実施致しました。さらにお客様のニーズ等を的確に捉えた販売戦略策定と業務の効率化のため新たに予約システムを導入致しました。これらの設備投資を最大限に生かした販売を展開してまいります。具体的には、インターネット販売や携帯サイトを積極的に活用するための各種商品開発により販路を拡大し、直扱いの集客（旅行代理店扱い以外の集客）比率を高めてまいります。更に、集客窓口としての予約センター機能の充実、保養所契約の推進、広告媒体の活用による顧客の拡大、予約システムを活用したリピーターの増強、ブライダル部門の強化に努めてまいります。

「強い収益力」につきましては、ホテル事業を中核と位置づけ営業利益率10%以上を目標に、効率営業による集客コストの削減、業務の効率化、適正価格の確保等を着実に実施してまいります。

「強い集団」につきましては、お客様重視の姿勢を全従業員一人ひとりに意識させるべく「お客様は我が家の大切な生涯のファミリーです」との基本認識のもとに①新行動マニュアルに基づく教育の徹底②アンケートを活用した販売戦略と接客対応等の確立③情報の共有化と活用を着実に実行してまいります。

### 4 【事業等のリスク】

当社は、財務体質改善の一環として、借入金の圧縮に努めてまいりました。この結果、当事業年度における借入金は4,346百万円となりました。但し、今後、金利の上昇が損益に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当該事項は当事業年度末現在において判断したものであります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

財政状態につきましては、ホテル改修に伴う固定資産除却損、減損損失等の特別損失を計上致しましたが当期純利益を68百万円計上し、利益剰余金は、175百万円となりました。この結果、自己資本は1,305百万円（前事業年度1,272百万円）となり、自己資本比率も17.1%となりました。借入金は前事業年度末に比べ2百万円減少し4,346百万円となっております。

経営成績につきましては、営業収益は、店舗閉鎖の影響から前事業年度比542百万円減少し4,536百万円となりました。経常利益はこの減収を主因として170百万円減少し71百万円となりました。

また、当期純損益は、特別利益に店舗移転補償金等を計上したものの、固定資産除却損及び減損損失等の特別損失が発生したため、68百万円の純利益となりました。

今後につきましては、「第3次中期経営改善計画」に基づき「強い集客力」、「強い収益力」、「強い集団」を柱に攻めの営業を展開し、収益基盤の強化に注力してまいります。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資については、既存のホテル事業の新規設備投資及びホテル事業等のリニューアル投資を実施いたしました。

当事業年度の設備投資等の総額は188百万円であり、事業部門の設備投資（有形固定資産の受入ベースの金額には消費税等は含まれておりません。）の内訳は、次のとおりであります。

#### ホテル事業

リニューアル設備更新として設備投資金額は159百万円であります。

また、道路拡幅工事により土地123百万円を売却いたしました。

#### リゾート関連事業

リニューアル設備更新として設備投資金額は10百万円であります。

#### レストラン事業

店舗1店の有形固定資産10百万円を減損いたしました。

#### その他関連事業

リニューアル設備更新として設備投資金額は16百万円であります。

なお、所要資金は、自己資金により賄いました。

## 2 【主要な設備の状況】

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	工具、器具 及び備品	合計	
鴨川グランド ホテル (千葉県鴨川市)	ホテル	ホテル	1,919,672	621	577,238 (17,319) [6,695]	3,996	68,601	2,570,130	75 (117)
ホテル西長門 リゾート (山口県下関市)	ホテル	ホテル	752,273	1,996	191,787 (50,975) [40,113]	2,514	33,810	982,381	41 (76)
「ザ・サイアム」 有楽町店 (東京都中央区)	レストラン	レストラン	12,791	—	— (—)	—	398	13,190	4 (7)
鴨川グランド タワー (千葉県鴨川市) 他2店舗	リゾート	ホテル	1,822,923	—	212,042 (26,081)	—	13,074	2,048,039	15 (28)
リネンサプライ (千葉県鴨川市)	その他	工場	28,957	35,350	49,075 (1,974)	—	1,998	115,381	5 (13)

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記中土地の(外書)は敷地権割合の面積を含んでおりません。

3 上記中土地の〔外書〕は他の者からの賃借中のものです。

4 上記中従業員数の(外書)は、臨時従業員数であります。

5 上記の他、他の者からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業部門別の名 称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
鴨川イン巢鴨 (東京都豊島区)	ホテル	建物	平成8年7月～ 平成28年7月まで	88,440	641,190
鴨川イン日本橋 (東京都中央区)	ホテル	建物	平成9年3月～ 平成29年3月まで	145,860	1,217,937
鴨川イン平塚 (神奈川県平塚市)	ホテル	建物	平成13年4月～ 平成34年3月まで	74,619	970,051

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

### (1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,600,000
A種優先株式	1,400,000
計	26,000,000

(注) 普通株式につき消却が行われたとき、又は優先株式につき消却もしくは普通株式への転換が行われたときは、これに相当する株式数を減ずることとしております。

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,453,920	10,453,920	ジャスダック証券取引所	単元株式数は1,000株 あります。
A種優先株式	1,200,000	1,200,000	—	(注)
計	11,653,920	11,653,920	—	—

(注) A種優先株式の内容は、以下のとおりであります。

(1) 単元株式数は1,000株であります。

(2) A種優先配当金

1 毎決算期の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録質権者に剰余金の配当を行うときは、A種優先株式を有する株主（以下「A種優先株主」という。）及びA種優先株式の登録株式質権者（以下「A種優先登録株式質権者」という。）に対し、普通株式を有する株主（以下「普通株主」という。）及び普通株式の登録株式質権者（以下「普通登録株式質権者」という。）に先立ち、A種優先株式1株につき、発行価額に100分の10を乗じた金額を上限として、当該A種優先株式発行に際し取締役会の決議で定める額の剰余金の配当（以下「A種優先配当金」という。）を支払う。

(非累積条項)

2 ある営業年度においてA種優先株主及びA種優先登録株式質権者に対して支払う剰余金の配当の額がA種優先配当金の額に達しないときは、その不足額（以下「累積未払配当金」という。）は翌営業年度以降に累積しない。

(非参加条項)

3 A種優先株主及びA種優先登録株式質権者に対しては、A種優先配当金を超えて配当は行わない。

(A種優先株主に対する残余財産の分配)

4 ① 残余財産を分配するときは、A種優先株主及びA種優先登録株式質権者に対し、普通株主及び普通登録株式質権者に先立ち、A種優先株式1株につき発行価額相当額を支払う。

② A種優先株主及びA種優先登録株式質権者に対しては、前号のほか残余財産の分配は行わない。

(A種優先株式の取得)

5 株主に配当すべき利益をもってA種優先株式の一部又は全部を取得することができる。

(A種優先株式の議決権)

6 A種優先株主は、当該優先株が資金調達を目的としていることから、株主総会において議決権を有しない。

(A種優先株式の取得請求権)

- 7 ① A種優先株主は、平成21年7月1日から平成36年3月28日まで、毎年7月1日から7月31日までの期間（以下、「取得請求可能期間」という。）において、当期末処分利益の50%から、当該取得請求がなされた営業年度において、その発行している優先株式の任意買入若しくは強制償還を既に行ったか、又は既に強制償還を実施する旨の決定を行った分の価額の合計額を控除した額を限度として、A種優先株式の全部又は一部の取得請求をすることができ、取得請求可能期間満了の日以降、法令の定めに従い、遅滞なく取得手続きを行うものとする。
- ② 前号の限度額を超えてA種優先株主からの取得請求があった場合、取得請求可能期間経過後において実施する抽選その他の方法により決定する。
- ③ 取得価額は、A種優先株式1株につき発行価額相当額とする。

(株式の併合又は分割、新株引受権等)

- 8 ① 法令に定める場合を除き、A種優先株式について株式の併合又は分割を行わない。
- ② A種優先株主には新株の引受権又は新株予約権若しくは新株予約権付社債の引受権を与えない。

(A種優先株式の転換予約権)

- 9 A種優先株主は、A種優先株式発行に際して取締役会の決議で定める取得を請求し得べき期間中、当該決議で定める取得の条件でA種優先株式と引換えに普通株式を交付することを請求することができる。

(A種優先株式の強制取得)

- 10 ① 取得を請求し得べき期間中に取得請求のなかったA種優先株式は、同期間の末日の翌日以降の取締役会で定める日（以下、「A種優先株式取得日」という。）をもって、A種優先株式1株の払込金相当額をA種優先株式取得日に先立つ45取引日目に始まる30取引日のジャスダック証券取引所における普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値（終値のない日数を除く。円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。以下、「A種優先株式取得価額」という。）で除して得られる数の普通株式と引換えに取得する。
- ② 前号の平均値が（ア）A種優先株式の発行に際して取締役会で定める上限取得価額を上回るとき、又は（イ）当該取締役会で定める下限取得価額を下回るときは、前号のA種優先株式と引換えに交付する株式は、A種優先株式1株の払込金相当額を、（ア）の場合には当該上限取得価額で、（イ）の場合には当該下限取得価額で、それぞれ除して得られる数の普通株式となる。

(種類株主総会の決議)

- 11 定款において、会社法第322条第2項に関する定めはしておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年6月29日 (注) 1	—	10,921,920	—	1,243,544	△1,270,784	—
平成16年8月16日 (注) 2	△4,287,000	6,634,920	—	1,243,544	—	—
平成16年9月26日 (注) 3	—	6,634,920	△1,119,190	124,354	—	—
平成16年9月28日 (注) 4	普通株式 3,819,000 優先株式 1,200,000	普通株式 10,453,920 優先株式 1,200,000	502,407	626,761	498,588	498,588

(注) 1 資本準備金1,270,784千円の減少は、欠損填補によるものであります。

2 鈴木政夫氏、栢尾正美氏より無償で取得した株式(3,850,000株、437,000株)について旧商法第212条に規定する自己株式の消却を行ったものであります。

3 平成16年8月24日開催の臨時株主総会決議に基づき、資本金を1,119,190千円減少し、965,523千円を欠損填補に充当し、その他資本剰余金が153,666千円発生しております。

4 有償第三者割当 (普通株式)

3,819,000株

発行価額 105円

資本組入額 53円

割当先

鈴木初子氏 2,857,000株

ちばぎんリース株式会社 476,000株

ちばぎんコンピューターサービス株式会社 476,000株

片岡健氏 10,000株

有償第三者割当 (優先株式)

1,200,000株

発行価額 500円

資本組入額 250円

割当先

株式会社千葉銀行 1,000,000株

日本興亜損害保険株式会社 200,000株

## (5) 【所有者別状況】

## ①普通株式

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	4	2	33	1	—	847	887	—
所有株式数(単元)	—	481	3	2,408	1	—	7,533	10,426	27,920
所有株式数の割合(%)	—	4.61	0.03	23.10	0.01	—	72.25	100	—

(注) 自己株式15,169株は、「個人その他」に15単元、「単元未満株式の状況」に169株含まれております。

## ②A種優先株式

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	2	—	—	—	—	—	2	—
所有株式数(単元)	—	1,200	—	—	—	—	—	1,200	—
所有株式数の割合(%)	—	100	—	—	—	—	—	100	—



## (6) 【大株主の状況】

## 所有株式数別

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
鈴木初子	千葉県鴨川市西町	3,026	25.96
鈴木政夫	千葉県鴨川市西町	1,491	12.80
鈴木健史	東京都渋谷区広尾	1,267	10.87
株式会社大扇商事	千葉県鴨川市西町1140番地1	1,256	10.78
株式会社千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港1番2号	1,240	10.64
ちばぎんリース株式会社	千葉県千葉市花見川区花園2丁目 1番22号	476	4.08
ちばぎんコンピューターサービス株式会社	千葉県千葉市緑区おゆみ野中央6丁目 12番地	476	4.08
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目7番3号	320	2.74
鴨川共栄会	東京都墨田区江東橋3丁目2番8号	282	2.42
栢尾基世	千葉県松戸市六高台	102	0.87
計	—	9,938	85.28

## 所有議決権数別

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有議決権数 (個)	総株主の議決権 に対する 所有議決権数 の割合(%)
鈴木初子	千葉県鴨川市西町	3,026	29.06
鈴木政夫	千葉県鴨川市西町	1,491	14.32
鈴木健史	東京都渋谷区広尾	1,267	12.16
株式会社大扇商事	千葉県鴨川市西町1140番地1	1,256	12.06
ちばぎんリース株式会社	千葉県千葉市花見川区花園2丁目 1番22号	476	4.57
ちばぎんコンピューターサービス株式会社	千葉県千葉市緑区おゆみ野中央6丁目 12番地	476	4.57
鴨川共栄会	東京都墨田区江東橋3丁目2番8号	282	2.70
株式会社千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港1番2号	240	2.30
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目7番3号	120	1.15
栢尾基世	千葉県松戸市六高台	102	0.97
計	—	8,736	83.91

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	A種優先株式 1,200,000	—	「1 (1)②発行済株式」の「内容」の記載参照
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 15,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,411,000	10,411	同上
単元未満株式	普通株式 27,920	—	同上
発行済株式総数	11,653,920	—	—
総株主の議決権	—	10,411	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式169株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社鴨川グランド ホテル	東京都墨田区江東橋 3-2-8	15,000	—	15,000	0.14
計	—	15,000	—	15,000	0.14

第三者割当増資により発行した株式について

平成16年9月28日第三者割当増資により発行した普通株式の取得者である鈴木初子・ちばぎんリース株式会社・ちばぎんコンピューターサービス株式会社・片岡健及びA種優先株式の取得者である株式会社千葉銀行・日本興亜損害保険株式会社との間において、割当株券の継続保有に関する取決めは行っておりません。但し、株式の発行日から2年間に於いて、本件株式の全部又は一部を譲渡した場合には直ちに当社に報告し、かつ開示する旨確約しております。

なお、当該株式について有価証券報告書提出日までの間に株式の移動は行われておりません。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	848	198
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	15,169	—	15,169	—

(注) 当期間における自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社における配当政策は、現在の株主への業績に対応した配当を行うことを原則として、利益水準や配当性向を考慮し安定的な利益配分を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の業績は利益を計上することができましたものの、当社の財務状況及び競争力強化のための設備投資等を鑑みますと、利益剰余金の水準は十分とは言えず、A種優先株式の所定の配当として1株当たり11.13円配当金の総額13,356千円のみ実施し、普通株式については誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

また、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当額の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成21年6月26日 定時株主総会決議	13,356	11.13

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	(140) 185	480	335	321	290
最低(円)	(84) 97	108	245	275	170

- (注) 1 最高・最低株価は、普通株式に係るものであり、優先株式は、非上場であるため該当事項はありません。  
2 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるもので第58期は( )表示をしており、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	249	222	200	195	199	226
最低(円)	200	170	184	183	180	198

- (注) 1 最高・最低株価は、普通株式に係るものであり、優先株式は、非上場であるため該当事項はありません。  
2 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長	代表取締役	鈴木 健 史	昭和32年12月18日生	昭和56年4月 平成元年6月 平成9年6月 平成12年6月 平成16年6月 平成16年7月 平成18年6月	当社入社 取締役開発室長就任 取締役開発室長兼レストラン第二部長就任 取締役ホテル第一部長就任 専務取締役ホテル第一部長就任 専務取締役営業統括担当兼ホテル・レストラン部長就任 代表取締役社長就任(現在)	(注) 2	普通株式 1,267
取締役副社長	代表取締役	片岡 健	昭和20年7月25日生	昭和44年4月 昭和63年4月 平成5年2月 平成6年5月 平成7年6月 平成8年6月 平成10年6月 平成12年6月	株式会社千葉銀行入行 総合企画部関連事業室長 茂原支店長 人事部長 取締役市場営業部長 取締役営業企画部長 常務取締役 当社代表取締役副社長就任(現在)	(注) 2	普通株式 10
常務取締役	営業統括部長	村上 全 男	昭和24年10月10日生	昭和47年4月 平成4年10月 平成6年6月 平成8年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成14年6月 平成16年7月 平成19年11月 平成21年6月	株式会社千葉銀行入行 総合企画部東京事務所長 とけ支店長 長洲支店長 八千代支店長 当社常務取締役営業統括部長就任 常務取締役営業統括担当就任 常務取締役販売本部長就任 常務取締役販売部長就任 常務取締役営業統括部長就任 (現在)	(注) 2	—
取締役	相談役	鈴木 政 夫	大正14年10月10日生	昭和27年4月 昭和31年11月 昭和38年6月 昭和40年2月 平成6年6月 平成8年6月 平成12年6月 平成18年6月	有限会社吉田屋旅館専務取締役就任 同代表取締役社長就任 株式会社吉田屋代表取締役社長就任 当社代表取締役社長就任 代表取締役会長就任 取締役相談役就任 代表取締役社長就任 取締役相談役就任(現在)	(注) 2	普通株式 1,491
取締役	鴨川グランドホテル総支配人	石井 秀 王	昭和23年1月24日生	昭和41年3月 平成9年1月 平成10年4月 平成11年7月 平成12年5月 平成18年6月 平成19年11月	当社入社 レストラン第二部長就任 ホテル第二部長就任 ホテル第一部長就任 ホテル第二部長就任 取締役ホテル西長門リゾート総支配人 取締役鴨川グランドホテル総支配人 就任(現在)	(注) 2	普通株式 2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)	—	下村 勝利	昭和20年2月22日生	昭和43年3月 当社入社 昭和62年5月 ホテル第二事業部長就任 平成3年6月 取締役ホテル第二事業部長就任 平成6年4月 取締役レストラン事業本部長就任 平成7年7月 取締役レストラン第一部長就任 平成9年1月 取締役ホテル第三部長就任 平成13年11月 取締役ホテル・レストラン部長就任 平成14年6月 取締役販売部長就任 平成14年10月 取締役ホテル・レストラン部長就任 平成16年7月 取締役鴨川グランドホテル総支配人 就任 平成19年11月 取締役企画部長兼ホテルレストラン 部長就任 平成21年6月 監査役(常勤)就任(現在)	(注) 3	普通株式 1
監査役	—	荒木 和之	昭和31年8月2日生	昭和56年4月 株式会社東京スタイル入社 平成11年3月 ソニー生命保険株式会社入社 シニアライフプランナー副部長 平成18年6月 当社監査役就任(現在)	(注) 4	—
監査役	—	土井 規子	昭和38年12月21日生	昭和59年4月 株式会社ニッツウトラベルサービ ス入社 平成元年11月 株式会社グランパパプロダクシ ョン入社 平成9年2月 有限会社オフィスディー設立 代表取締役(現任) 平成18年6月 当社監査役就任(現在)	(注) 4	—
計						2,772

- (注) 1 監査役荒木和之及び土井規子は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 取締役社長 鈴木健史は、取締役 鈴木政夫の長男であります。
- 6 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役2名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
岩切 和人	昭和26年3月13日生	昭和48年4月 株式会社千葉銀行入行 平成5年10月 融資第一部長代理 平成8年4月 審査部長代理 平成16年10月 当社管理部長 平成17年10月 企画部長 平成18年7月 ホテル・レストラン部長 平成19年11月 内部統制室長	(注)	—
長谷川 優	昭和31年4月12日生	昭和56年4月 日欧商事株式会社入社 平成9年9月 有限会社マルズ設立 代表取締役	(注)	—

- (注) 補欠監査役の任期は、就任した時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営の健全性を維持するために経営者の意思決定が適正かつ透明であること及び経営者と現場の事業者が一体となり情報を共有していること、並びに株主・投資家の皆様に対する迅速かつ正確な情報開示を基本としております。

#### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

##### ① 会社の機関の基本説明

(取締役会)

取締役会は経営の重要事項及び法令・定款で定められた事項を決定するとともに、取締役の業務執行状況を監督する機関であり、かつ取締役が自らの業務執行状況を相互に確認し合う場と位置づけております。取締役会は月1回の定例取締役会のほか必要に応じ随時開催しております。

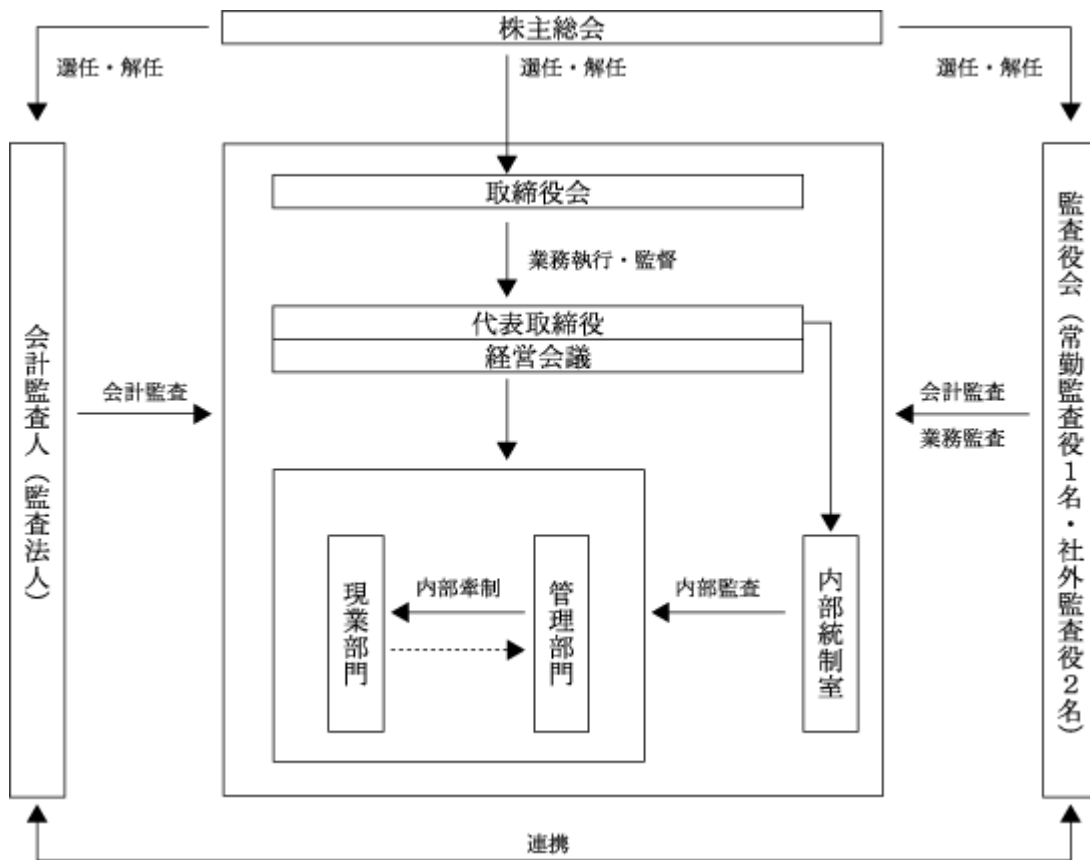
(監査役・監査役会)

当社は監査役制度を採用し、監査役3名のうち2名が社外監査役であります。監査役は監査役会を毎月1回開催するとともに取締役会へ出席し、取締役からの営業報告を受け、職務執行について厳正な監視を行っております。

(経営会議)

取締役と事業所責任者で構成する経営会議は取締役会終了後開催され、業務運営について討議しております。

##### ② 会社の機関・内部統制の関係図



- ③ 当社の取締役は12名以内とする旨を定款で定めております。
- ④ 当社の取締役選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定めております。また、解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。
- ⑤ 当社の配当につきましては、利益水準や配当性向を考慮し、安定的な利益配分を行うことを基本方針としており、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

⑥ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、コーポレート・ガバナンスの一環として内部管理体制の強化のための牽制組織の整備を図っております。具体的には①「会社の機関の基本説明」によるほか、社長直轄の「内部統制室」を設け、管理部門及び現業部門の業務全般にわたる内部監査体制をとっております。

なお、管理部門として現業部門への牽制機能を確保しております。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社は「危機管理要綱」を制定し、「災難予防策としての事前管理」「災難発生時の対処管理」「発生後の事後管理」に分け、対処方針と行動基準を明確にしております。万一緊急事態が発生した場合には、「現地対策本部」「本社対策本部」を即座に設置するなどの行動基準を設け、迅速かつ適切に対応できるよう体制を整えております。

(3) 役員報酬の内容

① 取締役及び監査役に支払った報酬

取締役 6名 56百万円（当社には社外取締役はおりません。）

監査役 2名 6百万円（うち社外監査役1名0百万円）

（注）1 上記のほか次の支払額があります。

使用人兼務取締役2名の使用人としての職務に対する報酬（含む賞与）11百万円

2 監査役2名には無報酬の社外監査役1名を含みません。

② 報酬の限度額

取締役報酬及び監査役報酬は、昭和63年2月26日開催の定時株主総会で決議された取締役200百万円（年額）、監査役50百万円（年額）を限度額としております。

(4) 内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続並びに内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

① 内部監査

社長直轄の「内部統制室」を設け1名を配置、管理部門及び現業部門の業務全般にわたる内部監査体制をとっております。

② 監査役監査

常勤監査役1名、社外監査役2名で監査を実施しております。業務内容につきましては上記「会社の機関の基本説明」に記載したとおりであります。

③ 監査役監査及び会計監査の連携

監査役は監査法人による監査結果の報告を受け、相互に意見交換を行っております。また、各事業所監査においては目的を明確にし監査時期をずらすなどして、効率的、効果的な監査の実施に努めております。

(5) 社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的关系、取引関係、その他の利害関係

社外取締役は選任しておりません。社外監査役につきましては該当事項はありません。



(6) 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

公認会計士の氏名	監査法人名	継続監査年数(注)
業務執行社員 手島 英男	千葉第一監査法人	一年
業務執行社員 田中 昌夫		一年

(注) 上記の2名は、継続監査年数が7年以内であるため、いずれも継続監査年数の記載を省略しております。そのほか、監査業務に係る補助者として公認会計士6名、その他1名がおります。

(7) 取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

(8) 監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、監査役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

(9) 責任限定契約の内容の概要

当社は、会計監査人との間で責任限度額を20,000千円以上であらかじめ定めた額または、法令が規定する額のいずれか高い額を限度とする責任限定契約を締結しております。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うためであります。

(11) 議決権制限株式

当社は、資金調達を柔軟かつ機動的に行うための選択肢の多様化を図り、適切な資本政策を実行することを可能とするため、会社法第108条第1項第3号に定める内容（いわゆる議決権制限）について普通株式と異なる定めをした議決権のないA種優先株式を発行しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前事業年度		当事業年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	—	—	7	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

定めはしてありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、千葉第一監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表について

当社には子会社がありませんので、連結財務諸表は作成しておりません。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】  
 (1) 【財務諸表】  
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	614,355	442,544
受取手形	650	752
売掛金	205,177	191,791
有価証券	※2 10,000	—
商品	4,148	—
原材料	17,053	—
貯蔵品	36,211	—
たな卸資産	—	※1 51,892
前払費用	71,277	58,138
未収入金	16,202	9,158
その他	29,842	23,103
貸倒引当金	△6,601	△726
流動資産合計	998,318	776,654
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 12,565,572	※2 12,484,474
減価償却累計額	△7,764,375	△7,829,633
建物（純額）	4,801,196	4,654,840
構築物	554,872	537,911
減価償却累計額	△466,480	△454,384
構築物（純額）	88,392	83,527
機械及び装置	261,871	266,608
減価償却累計額	△235,520	△231,258
機械及び装置（純額）	26,350	35,350
車両運搬具	51,859	51,859
減価償却累計額	△49,014	△49,242
車両運搬具（純額）	2,845	2,617
工具、器具及び備品	970,021	966,748
減価償却累計額	△849,372	△831,459
工具、器具及び備品（純額）	120,649	135,288
土地	※2 1,210,783	※2 1,087,858
リース資産	—	9,684
減価償却累計額	—	△1,374
リース資産（純額）	—	8,310
建設仮勘定	19,700	—
有形固定資産合計	6,269,917	6,007,792

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
借地権	5,926	5,926
電話加入権	19,219	18,823
ソフトウェア	—	19,312
無形固定資産合計	25,145	44,062
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 124,654	※2 92,722
出資金	1,527	1,527
破産更生債権等	7,658	6,598
長期前払費用	4,261	2,489
差入保証金	409,285	※2 390,402
保険積立金	288,996	291,199
その他	※2 43,697	33,897
貸倒引当金	△8,135	△6,720
投資その他の資産合計	871,945	812,117
固定資産合計	7,167,008	6,863,971
繰延資産		
社債発行費	14,120	6,131
繰延資産合計	14,120	6,131
資産合計	8,179,448	7,646,757
負債の部		
流動負債		
買掛金	129,258	117,298
短期借入金	※2 3,652,550	※2 3,625,350
1年内返済予定の長期借入金	※2 179,200	※2 657,190
1年内償還予定の社債	※2 200,000	※2 600,000
未払金	227,226	8,801
リース債務	—	2,313
未払費用	222,177	207,282
未払法人税等	14,709	14,622
未払消費税等	791	9,294
前受金	62,912	58,733
預り金	76,235	70,373
賞与引当金	35,802	35,567
その他	12,790	2,833
流動負債合計	4,813,652	5,409,660

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
固定負債		
社債	※2 600,000	—
長期借入金	※2 517,550	※2 63,990
リース債務	—	6,412
繰延税金負債	19,062	5,141
退職給付引当金	90,010	104,655
役員退職慰労引当金	54,144	62,773
長期預り保証金	806,345	682,475
その他	6,650	6,250
固定負債合計	2,093,761	931,697
負債合計	6,907,414	6,341,357
純資産の部		
株主資本		
資本金	626,761	626,761
資本剰余金		
資本準備金	498,588	498,588
資本剰余金合計	498,588	498,588
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	121,791	175,807
利益剰余金合計	121,791	175,807
自己株式	△3,112	△3,311
株主資本合計	1,244,027	1,297,845
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	28,005	7,554
評価・換算差額等合計	28,005	7,554
純資産合計	1,272,033	1,305,399
負債純資産合計	8,179,448	7,646,757

## ②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業収益		
ホテル売上	3,706,150	3,482,566
リゾート関連売上	674,478	610,642
レストラン売上	392,659	216,549
その他関連売上	※1 305,604	※1 226,648
営業収益合計	5,078,892	4,536,407
営業費用		
料理原材料	500,846	421,233
飲料材料費	72,235	—
その他材料費	311,788	—
商品売上原価	102,750	328,766
その他仕入	—	87,252
役員報酬	59,082	62,142
給料及び手当	659,034	631,192
雑給	563,736	531,447
賞与及び手当	38,584	34,262
賞与引当金繰入額	35,802	35,567
退職給付費用	51,406	42,287
役員退職慰労引当金繰入額	7,652	8,629
法定福利費	123,548	120,373
福利厚生費	33,455	33,324
施設補修費	80,484	68,789
水道光熱費	388,860	399,955
保険料	22,267	21,493
租税公課	59,800	57,665
賃借料	440,692	390,145
備品費	37,204	38,314
広告宣伝費	54,945	43,132
交通費	24,836	23,530
支払手数料	57,752	61,694
客用サービス費	61,598	59,882
送客手数料	191,924	174,426
貸倒引当金繰入額	1,561	—
減価償却費	270,568	272,763
その他	482,752	445,263
営業費用合計	4,735,173	4,393,534
営業利益	343,719	142,872



(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業外収益		
受取利息	427	358
受取配当金	898	1,143
受取保険金	5,788	18,811
助成金収入	4,231	1,944
受取家賃	2,720	1,481
休業補償金	—	8,791
その他	8,835	12,010
営業外収益合計	22,902	44,541
営業外費用		
支払利息	94,273	90,625
社債利息	9,003	7,835
社債発行費償却	7,989	7,989
その他	13,105	9,524
営業外費用合計	124,372	115,974
経常利益	242,250	71,439
特別利益		
移転補償金	—	88,406
預り保証金戻入額	—	34,800
貸倒引当金戻入額	—	4,138
特別利益合計	—	127,345
特別損失		
固定資産売却損	—	※2 81,497
固定資産除却損	※3 36,227	※3 27,841
減損損失	※4 23,305	※4 11,010
店舗閉鎖損失	14,188	—
投資有価証券評価損	—	428
特別損失合計	73,721	120,778
税引前当期純利益	168,528	78,006
法人税、住民税及び事業税	9,965	9,663
法人税等合計	9,965	9,663
当期純利益	158,563	68,343

【商品売上原価明細書】

科目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	金額(千円)		金額(千円)	
商品期首棚卸高	3,764		4,148	
当期商品仕入高	103,134		337,309	
合計	106,899		341,458	
商品期末棚卸高	4,148	102,750	12,691	328,766

## ③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	626,761	626,761
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	626,761	626,761
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	498,588	498,588
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	498,588	498,588
資本剰余金合計		
前期末残高	498,588	498,588
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	498,588	498,588
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△36,771	121,791
当期変動額		
剰余金の配当	—	△14,328
当期純利益	158,563	68,343
当期変動額合計	158,563	54,015
当期末残高	121,791	175,807
利益剰余金合計		
前期末残高	△36,771	121,791
当期変動額		
剰余金の配当	—	△14,328
当期純利益	158,563	68,343
当期変動額合計	158,563	54,015
当期末残高	121,791	175,807
自己株式		
前期末残高	△2,565	△3,112
当期変動額		
自己株式の取得	△547	△198
当期変動額合計	△547	△198
当期末残高	△3,112	△3,311

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	1,086,012	1,244,027
当期変動額		
剰余金の配当	—	△14,328
当期純利益	158,563	68,343
自己株式の取得	△547	△198
当期変動額合計	158,015	53,817
当期末残高	1,244,027	1,297,845
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	52,387	28,005
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△24,381	△20,451
当期変動額合計	△24,381	△20,451
当期末残高	28,005	7,554
評価・換算差額等合計		
前期末残高	52,387	28,005
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△24,381	△20,451
当期変動額合計	△24,381	△20,451
当期末残高	28,005	7,554
純資産合計		
前期末残高	1,138,399	1,272,033
当期変動額		
剰余金の配当	—	△14,328
当期純利益	158,563	68,343
自己株式の取得	△547	△198
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△24,381	△20,451
当期変動額合計	133,633	33,365
当期末残高	1,272,033	1,305,399

## ④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	168,528	78,006
減価償却費	270,568	272,763
減損損失	23,305	11,010
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,516	△4,148
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△990	△235
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	28,394	14,645
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	7,652	8,629
受取利息及び受取配当金	—	△1,502
支払利息	94,273	90,625
社債利息	9,003	7,835
社債発行費償却	7,989	7,989
預り保証金戻入額	—	△34,800
固定資産売却損益 (△は益)	—	81,497
固定資産除却損	23,227	19,248
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	428
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,165	13,283
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,993	5,521
前払費用の増減額 (△は増加)	16,184	10,663
未収入金の増減額 (△は増加)	600	4,953
仕入債務の増減額 (△は減少)	△18,162	△11,960
未払金の増減額 (△は減少)	△13,171	△35,592
未払費用の増減額 (△は減少)	△21,182	△14,808
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△33,404	8,842
前受金の増減額 (△は減少)	△7,319	△4,178
預り金の増減額 (△は減少)	△2,611	△5,861
預り保証金の増減額 (△は減少)	△122,015	△89,070
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△450	△400
その他	2,335	△4,155
小計	433,100	429,230
利息及び配当金の受取額	1,169	1,209
利息の支払額	△102,524	△94,490
法人税等の支払額	△9,237	△9,802
営業活動によるキャッシュ・フロー	322,507	326,147

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△133,686	△354,959
固定資産の売却による収入	—	41,576
有価証券の償還による収入	—	10,000
投資有価証券の取得による支出	△1,549	△1,399
差入保証金の差入による支出	△225	△10,486
差入保証金の回収による収入	193,014	29,024
その他の支出	△839	△2,202
その他の収入	17,663	7,783
投資活動によるキャッシュ・フロー	74,377	△280,662
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△37,800	△27,200
長期借入れによる収入	—	100,000
長期借入金の返済による支出	△83,200	△75,570
社債の償還による支出	△200,000	△200,000
自己株式の取得による支出	△547	△198
配当金の支払額	—	△14,328
財務活動によるキャッシュ・フロー	△321,547	△217,296
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	75,336	△171,810
現金及び現金同等物の期首残高	539,018	614,355
現金及び現金同等物の期末残高	614,355	442,544

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品及び原材料・貯蔵品 先入先出法による原価法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、原則として法人税法に定める耐用年数を適用しておりますが、平成10年度税制改正前に取得した建物(建物付属設備を除く)については、改正前の耐用年数を継続して適用しております。  (2) 無形固定資産及び長期前払費用 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に定める耐用年数を適用しております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、耐用年数については、原則として法人税法に定める耐用年数を適用しておりますが、平成10年度税制改正前に取得した建物(建物付属設備を除く)については、改正前の耐用年数を継続して適用しております。 (追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 当社の機械装置については、従来、耐用年数を7年としておりましたが、当事業年度より13年に変更しております。 この変更は、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直し、より稼働期間の実態に合わせたものであります。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ2,236千円増加しております。 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
		<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に定める耐用年数を適用しております。</p>
4 繰延資産の処理方法	社債発行費 社債償還期間（第1回社債は2.5年、第2回社債は3年）に亘り均等償却	社債発行費 同左
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(288,137千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>



項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。	(4) 役員退職慰労引当金 同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—————
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度までは営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「雇用助成金」(前事業年度1,243千円)は、営業外収益の合計額の100分の10を超えたため、当事業年度において区分掲記することとしました。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「たな卸資産」と一括して掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「商品」は12,691千円、「原材料及び貯蔵品」は39,200千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>上記内閣府令の改正に伴い、損益計算書も表示区分をより実態に即したものに変更しております。その結果、前事業年度において「飲料材料費」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品売上原価」に含め掲記しております。なお、当事業年度の「飲料材料費」は61,505千円であります。</p> <p>また、「その他材料費」として掲記されていたものについて、売店仕入・コンベンション仕入など212,841千円は「商品売上原価」として、リネン仕入など87,252千円は「その他仕入」に分けて掲記しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																						
<p>※2 短期借入金3,652,550千円・長期借入金(1年内返済予定の長期借入金179,200千円を含む)696,750千円及び社債(1年内償還予定の社債200,000千円を含む)800,000千円に対して下記の資産を担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,515,137千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">436,943千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">38,231千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産その他 (投資不動産)</td> <td style="text-align: right;">2,235千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">4,992,546千円</td> </tr> </table> <p>上記のほか有価証券10,000千円を営業保証供託金として差し入れております。</p>	建物	4,515,137千円	土地	436,943千円	投資有価証券	38,231千円	投資その他の資産その他 (投資不動産)	2,235千円	計	4,992,546千円	<p>※1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品</td> <td style="text-align: right;">12,691千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">39,200千円</td> </tr> </table> <p>※2 短期借入金3,625,350千円・長期借入金(1年内返済予定の長期借入金623,950千円を含む)623,950千円及び社債(1年内償還予定の社債600,000千円を含む)600,000千円に対して下記の資産を担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,373,988千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">437,093千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">25,062千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">4,836,144千円</td> </tr> </table> <p>上記のほか保証金10,000千円を営業保証供託金として差し入れております。</p>	商品	12,691千円	原材料及び貯蔵品	39,200千円	建物	4,373,988千円	土地	437,093千円	投資有価証券	25,062千円	計	4,836,144千円
建物	4,515,137千円																						
土地	436,943千円																						
投資有価証券	38,231千円																						
投資その他の資産その他 (投資不動産)	2,235千円																						
計	4,992,546千円																						
商品	12,691千円																						
原材料及び貯蔵品	39,200千円																						
建物	4,373,988千円																						
土地	437,093千円																						
投資有価証券	25,062千円																						
計	4,836,144千円																						

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 その他関連売上の内訳は次のとおりであります。 商品売上                    141,727千円 クリーニング等売上          163,876千円 <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> 計                                  305,604千円	※1 その他関連売上の内訳は次のとおりであります。 商品売上                    76,050千円 クリーニング等売上          150,597千円 <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> 計                                  226,648千円
※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物                          6,704千円 構築物                        14千円 車両運搬具                  375千円 工具、器具及び備品          630千円 解体撤去費用                28,502千円 <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> 計                                  36,227千円	※2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 土地                          81,497千円 ※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物                          15,515千円 構築物                        656千円 機械及び装置                848千円 工具、器具及び備品          2,227千円 解体撤去費用                8,592千円 <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> 計                                  27,841千円

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																						
<p>※4 減損損失</p> <p>当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途 場所</th> <th>種別</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">レストラン店舗 東京都中央区</td> <td>建物</td> <td>21,442</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,863</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合計</td> <td>23,305</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失の認識に至った経緯)</p> <p>収益性の低下により、固定資産の帳簿価額の全額を回収できる可能性が低いと判断したレストラン店舗について減損損失を認識しております。</p> <p>(資産のグルーピングの方法)</p> <p>原則として事業所別にグルーピングしておりますが、ジャイロ会員を主体として運営している施設についてはリゾート関連としてグルーピングしております。</p> <p>遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>レストラン店舗については、正味売却価額により算定しております。</p> <p>正味売却価額につきましては、不動産業者からの買取見込提示額等から処分費用見込額を差引いて算定しております。</p>	用途 場所	種別	減損損失 (千円)	レストラン店舗 東京都中央区	建物	21,442	その他	1,863	合計		23,305	<p>※4 減損損失</p> <p>当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途 場所</th> <th>種別</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">レストラン店舗 東京都新宿区</td> <td>建物</td> <td>9,172</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,837</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合計</td> <td>11,010</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失の認識に至った経緯)</p> <p>収益性の低下により、固定資産の帳簿価額の全額を回収できる可能性が低いと判断したレストラン店舗について減損損失を認識しております。</p> <p>(資産のグルーピングの方法)</p> <p>原則として事業所別にグルーピングしておりますが、ジャイロ会員を主体として運営している施設についてはリゾート関連としてグルーピングしております。</p> <p>遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>レストラン店舗については、正味売却価額により算定しております。</p> <p>正味売却価額につきましては、不動産業者からの買取見込提示額等から処分費用見込額を差引いて算定しております。</p>	用途 場所	種別	減損損失 (千円)	レストラン店舗 東京都新宿区	建物	9,172	その他	1,837	合計		11,010
用途 場所	種別	減損損失 (千円)																					
レストラン店舗 東京都中央区	建物	21,442																					
	その他	1,863																					
合計		23,305																					
用途 場所	種別	減損損失 (千円)																					
レストラン店舗 東京都新宿区	建物	9,172																					
	その他	1,837																					
合計		11,010																					

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	10,453,920	—	—	10,453,920
A種優先株式(株)	1,200,000	—	—	1,200,000
合計(株)	11,653,920	—	—	11,653,920

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	12,441	1,880	—	14,321

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加1,880株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	A種優先 株式	利益剰余金	14,328	11.94	平成20年3月31日	平成20年6月28日

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	10,453,920	—	—	10,453,920
A種優先株式(株)	1,200,000	—	—	1,200,000
合計(株)	11,653,920	—	—	11,653,920

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	14,321	848	—	15,169

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加848株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	A種優先 株式	14,328	11.94	平成20年3月31日	平成20年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	A種優先 株式	利益剰余金	13,356	11.13	平成21年3月31日	平成21年6月29日

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 614,355千円	現金及び預金勘定 442,544千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 —	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 —
現金及び現金同等物 <u>614,355千円</u>	現金及び現金同等物 <u>442,544千円</u>



## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引				1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				① リース資産の内容
	車両 運搬具 (千円)	工具, 器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	有形固定資産
取得価額 相当額	24,240	49,095	73,335	ホテル事業における衛生設備(工具、器具及び備品)等であります。
減価償却 累計額 相当額	11,575	15,452	27,027	② リース資産の減価償却の方法
期末残高 相当額	12,665	33,642	46,307	重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。
(2) 未経過リース料期末残高相当額等				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
未経過リース料期末残高相当額				
1年内				車両 運搬具 (千円)
1年超				工具, 器具 及び備品 (千円)
合計				合計 (千円)
9,207千円				取得価額 相当額
37,100千円				減価償却 累計額 相当額
46,307千円				期末残高 相当額
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				18,240
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				9,295
支払リース料				24,422
減価償却費相当額				33,717
13,390千円				8,945
13,390千円				24,672
(4) 減価償却費相当額の算定方法				33,617
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
オペレーティング・リース取引(不動産に係るリース取引)				(2) 未経過リース料期末残高相当額等
未経過リース料(借主)				未経過リース料期末残高相当額
1年内				1年内
1年超				1年超
合計				合計
307,687千円				12,390千円
2,859,615千円				21,226千円
3,167,303千円				33,617千円
(減損損失について)				なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
リース資産に配分された減損損失はありません。				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失
				支払リース料
				減価償却費相当額
				11,820千円
				11,820千円
				(4) 減価償却費相当額の算定方法
				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
				(減損損失について)
				リース資産に配分された減損損失はありません。

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	2 オペレーティング・リース取引 (不動産に係るリース取引) オペレーティング・リース取引のうち解約不能又はこれに準ずるものに係る未経過リース料 1年内 311,286千円 1年超 2,550,039千円 <hr/> 合計 2,861,326千円

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	67,373	113,859	46,486
	(2) 債券 国債・地方債等	9,418	10,000	582
	小計	76,791	123,859	47,068
合計		76,791	123,859	47,068

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	10,795

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券 国債・地方債等	10,000	—	—	—

当事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	37,675	51,181	13,505
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	31,555	30,746	△ 809
合計		69,231	81,927	12,696

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損428千円を計上しております。

なお、下落率が30～50%の株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に、2年間にわたり時価水準を把握するとともに、発行体の公表財務諸表ベースでの経営成績の検討等により、総合的に判断しております。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	10,795

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

2. 取引の時価に関する事項

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

## (退職給付関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 退職金制度の80%相当額について適格退職年金制度を採用し、残額については退職一時金を充当しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△421,764千円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産</td> <td style="text-align: right;">182,475千円</td> </tr> <tr> <td>③未積立退職給付債務(①+②)</td> <td style="text-align: right;">△239,289千円</td> </tr> <tr> <td>④会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">134,488千円</td> </tr> <tr> <td>⑤未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>⑥未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">14,791千円</td> </tr> <tr> <td>⑦貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤+⑥)</td> <td style="text-align: right;">△90,010千円</td> </tr> <tr> <td>⑧前払年金費用</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>⑨退職給付引当金(⑦-⑧)</td> <td style="text-align: right;">△90,010千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">16,508千円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">2,572千円</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△1,412千円</td> </tr> <tr> <td>④過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: center;">—千円</td> </tr> <tr> <td>⑤数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">14,529千円</td> </tr> <tr> <td>⑥会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">19,209千円</td> </tr> <tr> <td>⑦臨時に支払った割増退職金等</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>⑧退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">51,406千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>②割引率</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.75%</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。 ただし、翌事業年度から費用処理することとしております。)</td> <td style="text-align: right;">4年</td> </tr> <tr> <td>⑤会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	①退職給付債務	△421,764千円	②年金資産	182,475千円	③未積立退職給付債務(①+②)	△239,289千円	④会計基準変更時差異の未処理額	134,488千円	⑤未認識過去勤務債務	—	⑥未認識数理計算上の差異	14,791千円	⑦貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤+⑥)	△90,010千円	⑧前払年金費用	—	⑨退職給付引当金(⑦-⑧)	△90,010千円	①勤務費用	16,508千円	②利息費用	2,572千円	③期待運用収益	△1,412千円	④過去勤務債務の費用処理額	—千円	⑤数理計算上の差異の費用処理額	14,529千円	⑥会計基準変更時差異の費用処理額	19,209千円	⑦臨時に支払った割増退職金等	—	⑧退職給付費用	51,406千円	①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	②割引率	0.6%	③期待運用収益率	0.75%	④数理計算上の差異の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。 ただし、翌事業年度から費用処理することとしております。)	4年	⑤会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 退職金制度の80%相当額について適格退職年金制度を採用し、残額については退職一時金を充当しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△442,816千円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産</td> <td style="text-align: right;">189,927千円</td> </tr> <tr> <td>③未積立退職給付債務(①+②)</td> <td style="text-align: right;">△252,889千円</td> </tr> <tr> <td>④会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">115,279千円</td> </tr> <tr> <td>⑤未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>⑥未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">32,955千円</td> </tr> <tr> <td>⑦貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤+⑥)</td> <td style="text-align: right;">△104,655千円</td> </tr> <tr> <td>⑧前払年金費用</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>⑨退職給付引当金(⑦-⑧)</td> <td style="text-align: right;">△104,655千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">15,953千円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">3,374千円</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△1,368千円</td> </tr> <tr> <td>④過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: center;">—千円</td> </tr> <tr> <td>⑤数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">5,119千円</td> </tr> <tr> <td>⑥会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">19,209千円</td> </tr> <tr> <td>⑦臨時に支払った割増退職金等</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>⑧退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">42,287千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>②割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.75%</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。 ただし、翌事業年度から費用処理することとしております。)</td> <td style="text-align: right;">4年</td> </tr> <tr> <td>⑤会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	①退職給付債務	△442,816千円	②年金資産	189,927千円	③未積立退職給付債務(①+②)	△252,889千円	④会計基準変更時差異の未処理額	115,279千円	⑤未認識過去勤務債務	—	⑥未認識数理計算上の差異	32,955千円	⑦貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤+⑥)	△104,655千円	⑧前払年金費用	—	⑨退職給付引当金(⑦-⑧)	△104,655千円	①勤務費用	15,953千円	②利息費用	3,374千円	③期待運用収益	△1,368千円	④過去勤務債務の費用処理額	—千円	⑤数理計算上の差異の費用処理額	5,119千円	⑥会計基準変更時差異の費用処理額	19,209千円	⑦臨時に支払った割増退職金等	—	⑧退職給付費用	42,287千円	①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	②割引率	1.5%	③期待運用収益率	0.75%	④数理計算上の差異の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。 ただし、翌事業年度から費用処理することとしております。)	4年	⑤会計基準変更時差異の処理年数	15年
①退職給付債務	△421,764千円																																																																																								
②年金資産	182,475千円																																																																																								
③未積立退職給付債務(①+②)	△239,289千円																																																																																								
④会計基準変更時差異の未処理額	134,488千円																																																																																								
⑤未認識過去勤務債務	—																																																																																								
⑥未認識数理計算上の差異	14,791千円																																																																																								
⑦貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤+⑥)	△90,010千円																																																																																								
⑧前払年金費用	—																																																																																								
⑨退職給付引当金(⑦-⑧)	△90,010千円																																																																																								
①勤務費用	16,508千円																																																																																								
②利息費用	2,572千円																																																																																								
③期待運用収益	△1,412千円																																																																																								
④過去勤務債務の費用処理額	—千円																																																																																								
⑤数理計算上の差異の費用処理額	14,529千円																																																																																								
⑥会計基準変更時差異の費用処理額	19,209千円																																																																																								
⑦臨時に支払った割増退職金等	—																																																																																								
⑧退職給付費用	51,406千円																																																																																								
①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																								
②割引率	0.6%																																																																																								
③期待運用収益率	0.75%																																																																																								
④数理計算上の差異の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。 ただし、翌事業年度から費用処理することとしております。)	4年																																																																																								
⑤会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																																																								
①退職給付債務	△442,816千円																																																																																								
②年金資産	189,927千円																																																																																								
③未積立退職給付債務(①+②)	△252,889千円																																																																																								
④会計基準変更時差異の未処理額	115,279千円																																																																																								
⑤未認識過去勤務債務	—																																																																																								
⑥未認識数理計算上の差異	32,955千円																																																																																								
⑦貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤+⑥)	△104,655千円																																																																																								
⑧前払年金費用	—																																																																																								
⑨退職給付引当金(⑦-⑧)	△104,655千円																																																																																								
①勤務費用	15,953千円																																																																																								
②利息費用	3,374千円																																																																																								
③期待運用収益	△1,368千円																																																																																								
④過去勤務債務の費用処理額	—千円																																																																																								
⑤数理計算上の差異の費用処理額	5,119千円																																																																																								
⑥会計基準変更時差異の費用処理額	19,209千円																																																																																								
⑦臨時に支払った割増退職金等	—																																																																																								
⑧退職給付費用	42,287千円																																																																																								
①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																								
②割引率	1.5%																																																																																								
③期待運用収益率	0.75%																																																																																								
④数理計算上の差異の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。 ただし、翌事業年度から費用処理することとしております。)	4年																																																																																								
⑤会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																																																								

(ストック・オプション等関係)

前事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	繰越欠損金 378,143千円		繰越欠損金 158,365千円
	販売用不動産評価損 22,226千円		販売用不動産評価損 22,226千円
	ゴルフ会員権評価損 17,267千円		ゴルフ会員権評価損 9,660千円
	賞与引当金 14,499千円		賞与引当金 14,404千円
	退職給付引当金 36,454千円		退職給付引当金 42,385千円
	役員退職慰労引当金 21,928千円		役員退職慰労引当金 25,423千円
	減損損失 27,689千円		減損損失 31,618千円
	その他 10,112千円		その他 6,998千円
	繰延税金資産 小計 528,322千円		繰延税金資産 小計 311,082千円
	評価性引当額 △528,322千円		評価性引当額 △311,082千円
	繰延税金資産 合計 一千円		繰延税金資産 合計 一千円
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	その他有価証券評価差額金 △19,062千円		その他有価証券評価差額金 △5,141千円
	繰延税金負債 合計 △19,062千円		繰延税金負債 合計 △5,141千円
	繰延税金資産(負債)の純額 △19,062千円		繰延税金資産(負債)の純額 △5,141千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 40.5%		法定実効税率 40.5%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.2%		交際費等永久に損金に算入されない項目 5.0%
	住民税均等割等 5.8%		住民税均等割等 12.4%
	繰越欠損金の控除 △42.7%		繰越欠損金の控除 △45.5%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 5.8%		税効果会計適用後の法人税等の負担率 12.4%



(持分法損益等)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

関連会社がないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

関連会社がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主(会社等)	榑大扇商事	千葉県鴨川市	10,000	損害保険代理店及び不動産業等	(被所有) 直接 12.01						

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 契約条件については、一般的取引条件と同様に決定しております。
- 2 「属性」・「議決権等の所有(被所有)割合」については、期末日時点のものを記載しております。
- 3 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	榑大扇商事	千葉県鴨川市	10,000	損害保険代理店及び不動産業等	(被所有) 直接 12.01	兼任 1名	ホテル客室運営受託契約の締結	運営受託料の収入	950	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等							ホテル客室貸借契約の締結	客室賃借料の支出	5,040	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 契約条件については、一般的取引条件と同様に決定しております。
- 2 「属性」・「議決権等の所有(被所有)割合」については、期末日時点のものを記載しております。
- 3 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。
- 4 榑大扇商事は、当社代表取締役鈴木健史及び当社相談役鈴木政夫の近親者が、代表取締役鈴木健史とあわせて、議決権の100%を直接保有されております。  
なお、榑大扇商事の代表取締役は当社個人主要株主鈴木初子であり、当社取締役相談役鈴木政夫は榑大扇商事の取締役を兼務しております。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容 容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 (会社等)	㈱大扇 商事	千葉県 鴨川市	10,000	損害保険代理店及び不動産業等	(被所有) 直接 12.06		当社との関係内容等は、下記「主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等」及び「役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等」に記載しております。			

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 契約条件については、一般的取引条件と同様に決定しております。
- 2 「種類」・「議決権等の所有(被所有)割合」については、期末日時点のものを記載しております。
- 3 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 (個人) 及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱大扇 商事	千葉県 鴨川市	10,000	損害保険代理店及び不動産業等	(被所有) 直接 12.06	ホテル客室貸借契約の締結  役員の兼任1名	客室賃借料の支出	5,040	—	—
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等										

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 契約条件については、一般的取引条件と同様に決定しております。
- 2 「種類」・「議決権等の所有(被所有)割合」については、期末日時点のものを記載しております。
- 3 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。
- 4 ㈱大扇商事は、当社代表取締役鈴木健史及び当社相談役鈴木政夫の近親者が、代表取締役鈴木健史とあわせて、議決権の100%を直接保有されております。  
なお、㈱大扇商事の代表取締役は当社個人主要株主鈴木初子であります。

(企業結合等関係)

前事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	63円00銭	1株当たり純資産額	66円30銭
1株当たり当期純利益	13円81銭	1株当たり当期純利益	5円27銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,272,033	1,305,399
普通株式に係る純資産額(千円)	657,705	692,043
差額の主な内訳(千円) A種優先株式	600,000	600,000
普通株式の発行済株式数(株)	10,453,920	10,453,920
普通株式の自己株式数(株)	14,321	15,169
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	10,439,599	10,438,751

2 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	158,563	68,343
普通株主に帰属しない金額(千円) A種優先株式配当額	14,328	13,356
普通株式に係る当期純利益(千円)	144,235	54,987
普通株式の期中平均株式数(株)	10,440,788	10,439,202

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

## ⑤ 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)千葉興行銀行	38,247	36,717
(株)千葉銀行	62,356	30,242
東京湾横断道路(株)	200	10,000
(株)ローソン	1,840	7,507
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	12,400	5,902
(株)みずほフィナンシャルグループ	5,610	1,054
東京急行電鉄(株)	1,222	503
(株)エイエイピー	990	495
(株)全国旅館会館	600	300
計	123,465	92,722

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	12,565,572	116,815	197,914 (125,992)	12,484,474	7,829,633	229,454	4,654,840
構築物	554,872	4,301	21,262 (8,128)	537,911	454,384	7,948	83,527
機械及び装置	261,871	13,450	8,713	266,608	231,258	3,601	35,350
車両運搬具	51,859	—	—	51,859	49,242	227	2,617
工具、器具及び備品	970,021	44,449	47,723 (14,256)	966,748	831,459	26,702	135,288
土地	1,210,783	150	123,074	1,087,858	—	—	1,087,858
リース資産	—	9,684	—	9,684	1,374	1,374	8,310
建設仮勘定	19,700	28,881	48,581	—	—	—	—
有形固定資産計	15,634,681	217,733	447,269 (148,377)	15,405,144	9,397,351	269,309	6,007,792
無形固定資産							
借地権	5,926	—	—	5,926	—	—	5,926
電話加入権	19,219	—	396 (396)	18,823	—	—	18,823
ソフトウェア	—	22,765	—	22,765	3,453	3,453	19,312
その他	929	—	—	929	929	—	—
無形固定資産計	26,075	22,765	396 (396)	48,445	4,383	3,453	44,062
長期前払費用	148,237	—	6,006	142,230	139,741	180	2,489
繰延資産							
社債発行費	22,109	—	—	22,109	15,978	7,989	6,131
繰延資産計	22,109	—	—	22,109	15,978	7,989	6,131

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物 ホテル西長門リゾート改修 61,403千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。なお、当期減少額のうち ( ) 内は内書きで減損損失の計上額であります。

建物 日本料理「鴨川」新宿店減損損失 125,992千円

土地 鴨川グランドホテル売却 123,074千円

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
第1回無担保社債	平成19年3月30日	300,000	100,000 (100,000)	(注) 2	無担保	平成21年9月30日
第2回無担保社債	平成19年3月30日	500,000	500,000 (500,000)	(注) 2	無担保	平成22年3月31日
合計	—	800,000	600,000 (600,000)	—	—	—

(注) 1 当期末残高のうち( )内は内書きで、1年以内に償還が予定される金額であります。

2 発行日の翌日から平成19年9月30日まで年0.86%

平成19年9月30日の翌日以降は社債要項に基づき決定される6ヶ月タイポーに0.15%を加えた利率

3 貸借対照表日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
600,000	—	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,652,550	3,625,350	2.026	—
1年以内に返済予定の長期借入金	179,200	657,190	2.312	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	2,313	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	517,550	63,990	1.600	平成22年4月25日～ 平成24年2月25日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	6,412	—	平成22年4月6日～ 平成25年7月25日
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	4,349,300	4,355,255	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務についての「平均利率」は、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各事業年度に配分しているため記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年以内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	33,240	30,750	—	—
リース債務	2,313	1,963	1,614	520



【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	14,736	—	3,141	4,148	7,446
賞与引当金	35,802	35,567	35,802	—	35,567
役員退職慰労引当金	54,144	8,629	—	—	62,773

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)の金額は、洗替による戻入額2,138千円と回収による戻入額2,010千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(a) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	32,439
預金	
当座預金	1
普通預金	409,967
別段預金	135
計	410,105
合計	442,544

(b) 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(有)旅館あさひや	400
(株)海幸苑他	352
合計	752

ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月満期	228
"    5月    "	123
"    8月    "	400
計	752

## (c) 売掛金

## イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ジェイティービー	36,907
三重交通(株)	23,562
ちばぎんジェーシービーカード(株)	10,721
ちばぎんディーシーカード(株)	6,174
小滝・川久保家	5,468
その他	108,956
合計	191,791

## ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
205,177	3,185,430	3,198,815	191,791	94.3	22.7

## (d) たな卸資産

品名	金額(千円)
料理原材料	17,411
印刷物帳票類	15,697
商品	12,691
その他	6,091
合計	51,892

(e) 差入保証金

区分	金額(千円)
店舗敷金及び保証金	367,299
営業保証供託金	10,000
本社・営業所敷金及び保証金	7,803
その他	5,299
合計	390,402

負債の部

(a) 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)亀屋本店	10,705
(株)丸輝食品	8,870
(有)いずみや鮮魚店	7,077
(有)水島本店	7,031
(有)山田青果店	3,486
その他	80,126
合計	117,298

(b) 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)千葉銀行	2,608,950
(株)みずほ銀行	854,800
(株)商工組合中央金庫	161,600
合計	3,625,350

(c) 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)千葉興業銀行	517,550
(株)千葉銀行	106,400
(株)徳島銀行	33,240
合計	657,190

(d) 1年内償還予定の社債

区分	金額(千円)
第1回無担保社債	100,000
第2回無担保社債	500,000
合計	600,000

(注) 発行年月、利率等については、「第5 経理の状況」「2 財務諸表等」「(1) 財務諸表」「⑤ 附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

## (e) 長期借入金

相手先	金額(千円)
㈱徳島銀行	63,990
合計	63,990

## (f) 長期預り保証金

区分	金額(千円)
鴨川リゾートクラブ「ジャイロ」預り金	587,250
「インターナショナルクラブ」預り金	91,650
その他	3,575
合計	682,475

## (3) 【その他】

当事業年度における各四半期会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (千円)	1,067,965	1,372,791	1,108,970	986,680
税引前四半期純利益金額又は税引前四半期純損失金額(△) (千円)	△21,000	84,161	32,049	△17,203
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△) (千円)	△23,416	81,745	29,633	△19,618
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	△2.24	7.83	2.84	△3.16

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで																				
定時株主総会	6月中																				
基準日	3月31日																				
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日																				
1単元の株式数	1,000株																				
単元未満株式の買取り 取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部																				
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社																				
取次所	—																				
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額																				
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、官報に掲載する方法により行う。なお、会社法第440条第4項の規定により決算公告は行っておりません。																				
株主に対する特典	<p>毎年3月末日の単位株以上の所有株主に対し、毎回次の株主優待券を贈呈いたします。</p> <p>(1) 贈呈基準</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保有株式数</th> <th>利用券 (額面千円券)</th> <th>割引券</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,000株</td> <td>10枚</td> <td>10枚</td> </tr> <tr> <td>2,000株</td> <td>20枚</td> <td>10枚</td> </tr> <tr> <td>3,000株</td> <td>30枚</td> <td>10枚</td> </tr> <tr> <td>4,000株</td> <td>40枚</td> <td>10枚</td> </tr> <tr> <td>5,000株以上</td> <td>50枚</td> <td>20枚</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 利用方法</p> <p>利用券は、取扱店舗において宿泊代金及び飲食代金の支払として、割引券は、現金または利用券との併用により1枚につきお一人様1回限り次の割引率にてご利用できます。</p> <p>① ホテル宿泊代金(飲食代含む) 30%</p> <p>② 飲食のみの場合 20%</p>			保有株式数	利用券 (額面千円券)	割引券	1,000株	10枚	10枚	2,000株	20枚	10枚	3,000株	30枚	10枚	4,000株	40枚	10枚	5,000株以上	50枚	20枚
保有株式数	利用券 (額面千円券)	割引券																			
1,000株	10枚	10枚																			
2,000株	20枚	10枚																			
3,000株	30枚	10枚																			
4,000株	40枚	10枚																			
5,000株以上	50枚	20枚																			

(注) 当会社の単元未満株式を有する株主(実質株主を含む。以下同じ。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款で定めております。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 3 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第61期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) 平成20年6月27日関東財務局長に提出。

#### (2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第62期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日) 平成20年8月14日関東財務局長に提出。

第62期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日) 平成20年11月14日関東財務局長に提出。

第62期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日) 平成21年2月13日関東財務局長に提出。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。